

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,833	41,485	181,693
経常利益又は経常損失 () (百万円)	556	1,029	384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	668	1,082	228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	867	888	3,213
純資産額 (百万円)	32,848	36,032	36,921
総資産額 (百万円)	135,898	134,458	138,023
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.17	3.51	0.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.6	26.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

4 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第119期第1四半期連結累計期間、第120期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策を背景に円安・株高が継続し、緩やかな回復基調で推移した。一方、中国をはじめとする新興国経済は、依然として先行き不透明な状況で推移した。

電線業界においては、電気機械向けや自動車向けは減少となったが、建設・電販向けの需要が底堅く推移したことにより、全体としては消費税増税の反動減があった前年同期並みで推移した。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は414億85百万円（前年同四半期対比1.6%増）となった。損益面では、営業損失は6億34百万円（前年同四半期は3億87百万円の営業損失）、経常損失は10億29百万円（前年同四半期は5億56百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億82百万円（前年同四半期は6億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

（電線線材事業）

建設・電販向け電線需要は底堅く推移したが、線材需要が減少したことから、売上高は195億77百万円（前年同四半期対比2.5%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期対比41.5%減）となった。

（電力システム事業）

国内の需要は堅調に推移したが、海外向けの出荷が低調だったことから、売上高は52億2百万円（前年同四半期対比12.8%増）、営業損失は4億41百万円（前年同四半期は3億56百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

国内では電力会社向け小型トランス用巻線や高機能製品に使用される細物平角巻線の需要は堅調に推移したものの、中国現地法人では依然として価格競争が厳しい状況にあることから、売上高は56億80百万円（前年同四半期対比6.2%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルは需要が伸び悩んだものの、ネットワーク案件が回復し、光ファイバの輸出が増加したことから、売上高は48億78百万円（前年同四半期対比8.1%増）、営業損失は1億55百万円（前年同四半期は2億2百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスは需要は底堅く推移したが、ワイヤハーネスは価格競争の激化により損益が悪化し、建築用免震装置で免震案件の建築計画延伸が続いたため、売上高は56億62百万円（前年同四半期対比1.9%減）、営業損失は31百万円（前年同四半期は2億27百万円の営業利益）となった。

（その他）

売上高は4億84百万円（前年同四半期対比6.4%減）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は1億69百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,344億58百万円(前連結会計年度末総資産1,380億23百万円)で、主に受取手形及び売掛金および現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末より35億64百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は984億25百万円(前連結会計年度末負債合計1,011億1百万円)で、主に短期借入金が増加し、長期借入金および支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より26億76百万円減少している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は360億32百万円(前連結会計年度末純資産369億21百万円)で、前連結会計年度末より8億88百万円減少している。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億50百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月24日(注)	-	308,268	-	24,221	378	5,530

(注) 平成27年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を378,120,215円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,679,000	307,679	同上
単元未満株式	普通株式 464,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,679	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式806株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	125,000	-	125,000	0.0
計	-	125,000	-	125,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	7,075
受取手形及び売掛金	45,525	42,529
たな卸資産	21,986	22,543
その他	4,581	4,512
貸倒引当金	63	58
流動資産合計	80,126	76,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,188	10,259
機械装置及び運搬具(純額)	7,883	7,779
土地	23,993	24,021
その他(純額)	2,837	2,830
有形固定資産合計	44,903	44,891
無形固定資産		
1,973	1,973	1,868
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,484
退職給付に係る資産	2,416	2,407
その他	1,470	1,430
貸倒引当金	227	226
投資その他の資産合計	11,019	11,095
固定資産合計	57,896	57,856
資産合計	138,023	134,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,900
短期借入金	39,915	42,254
未払法人税等	306	131
工事損失引当金	137	47
事業構造改善引当金	32	28
その他	11,963	10,849
流動負債合計	75,743	75,211
固定負債		
長期借入金	17,234	15,209
役員退職慰労引当金	107	95
退職給付に係る負債	537	547
その他	7,478	7,363
固定負債合計	25,358	23,214
負債合計	101,101	98,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,536
利益剰余金	395	1,099
自己株式	15	15
株主資本合計	29,726	28,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	825
土地再評価差額金	5,346	5,346
為替換算調整勘定	2,463	2,444
退職給付に係る調整累計額	1,610	1,532
その他の包括利益累計額合計	6,890	7,084
非支配株主持分	305	305
純資産合計	36,921	36,032
負債純資産合計	138,023	134,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	40,833	41,485
売上原価	36,983	37,920
売上総利益	3,850	3,564
販売費及び一般管理費	4,237	4,199
営業損失()	387	634
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	75	24
為替差益	-	11
その他	223	26
営業外収益合計	310	77
営業外費用		
支払利息	262	242
持分法による投資損失	43	74
その他	174	155
営業外費用合計	479	471
経常損失()	556	1,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
その他	25	-
特別損失合計	25	1
税金等調整前四半期純損失()	581	1,019
法人税等	86	63
四半期純損失()	668	1,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	668	1,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失()	668	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	134
為替換算調整勘定	170	21
退職給付に係る調整額	160	78
持分法適用会社に対する持分相当額	170	2
その他の包括利益合計	198	194
四半期包括利益	867	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866	888
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務
諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から
非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連
結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを
行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する
税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じ
て計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	5百万円	5百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,662百万円	1,517百万円
受取手形裏書譲渡高	162	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。な
お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含
む。)およびのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	810百万円	905百万円
のれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加した。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月24日開催の当社第119期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金378百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金378百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が378百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	20,075	4,613	5,346	4,511	5,770	517	40,833	-	40,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,797	24	141	165	77	2,459	7,666	7,666	-
計	24,873	4,637	5,487	4,677	5,847	2,976	48,500	7,666	40,833
セグメント利益又は損失()	168	356	49	202	227	169	382	4	387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4百万円には、未実現利益の調整額 2百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力システ ム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	19,577	5,202	5,680	4,878	5,662	484	41,485	-	41,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,181	13	267	186	80	2,493	8,223	8,223	-
計	24,759	5,215	5,947	5,065	5,743	2,977	49,709	8,223	41,485
セグメント利益又は損失()	98	441	49	155	31	160	740	106	634

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額106百万円には、未実現利益の調整額102百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円17銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	668	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	668	1,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,149	308,142

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正	成	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。